



石破政権の行き詰まりと 参院選の争点

「婦民しんぶん」(婦人民主クラブ、
2025 年 6 月 30 日号、第 1803 号)

通常国会が幕を閉じ、参院選が間近に迫ってきました。今年度予算やいくつかの重要法案も成立しています。衆院で少数与党となったのに、どうして石破茂政権にそれが可能だったのでしょうか。

通常国会での審議を振り返り、その問題点や争点、重要課題への対応について改めて検証することが必要です。各政党の主張や国会対応を吟味し、参院選で誤りのない選択をするために。

物価高対策と消費税減税

今年 4 月の実質賃金は 1.8%減で 4 カ月連続のマイナスとなりました。春闘の時期でしたが、物価高が賃金に重くのしかかったからです。物価高によって国民生活は追い詰められました。

その背景には、ウクライナ戦争による世界的な物資不足があります。日本では特に異次元の金融緩和による円安が影響し、輸入品の高騰を招いています。アベノミクスのツケが回ってきたのであり、自民党にはその反省が必要です。

石破政権は物価高に無為無策で、一度は交付金を検討しましたが、「バラマキだ」と批判されてひっこめました。しかし、「目玉がなければ選挙は戦えない」という声に押され、またもや交付金を打ち出しました。選挙対策としての一時的な弥縫策にすぎません、

これに対して野党が一致して要求しているのが消費税の減税です。問題はその財源ですが、立憲民主党は食料品の税率を最長 2 年間ゼロとして国の基金などを充てるとし、他の野党は赤字国債で賄うという案です。国債はすでに 1100 兆円を超え、不安定な財源でインフレを引き起こすという大きな問題があります。

これに対して共産党は、大企業と富裕層に応分の負担を求めています。大企業の内部留保は 564 兆円にも積みあがり、富裕層には金融所得などへの課税や 1 億円超えて

も税率を下げずに累進課税を適用すれば良いからです。税は払えるところから取る応能負担が原則なのですから。

一時的ではない長期的なコメ不足対策

石破政権はコメ不足対策や価格の高騰に対しても後手後手に回りました。失言で更迭された江藤拓農水相の後任に小泉進次郎新農水相が就任し、随意契約による備蓄米の緊急放出によって一息つく形になっています。その背景には自民党農政の失敗と減反の押し付けによるコメの供給量不足という深刻な問題があります。

安いコメが出回ることによって表面的には解決したように見えますが、一時的なものにすぎません。父親の小泉純一郎元首相が「自民党をぶっ壊す」と言って自民党を救った「小泉劇場」の再演による参院選対策です。

災害対策のための備蓄米を放出し続け、関税なしでの緊急輸入にまで手を出せばコメ農家の打撃は大きく、将来的な担い手不足を加速させるだけではないでしょうか。民主党政権時代の補助金を廃止し、年間約 1500 億円の所得を奪ってコメ農家を苦境に追い込んだツケが回ってきました。

水田は自然の保水ダムであり、景観を維持して国土を保全するという多様な価値を生み出しています。コメの価格を市場任せにせず、農家に対する最低所得保証や財政支援による最低価格保証などの長期的対策は当然であり、日本人の主食を守る長期的な食糧安全保障対策が必要です。

トランプ関税と日本の自立

トランプ米大統領の再登場と傍若無人な関税政策によって、世界は大きな混乱に追い込まれています。石破政権も対応に苦慮し、右往左往するばかりです。

石破首相は赤沢亮正経済再生相を 6 度も派遣して交渉を続けてきました。しかし、その内容や進捗状況については不明です。党首会談でも「五里霧中」で「見通しはたっていない」と説明されたそうです。

トランプ大統領の理不尽な要求や一方的な貿易協定の破棄による関税に対しては、ヨーロッパ連合（EU）やグローバルサウスなどと連帯して真正面から批判し、撤回を求めるべきです。在日米軍の駐留経費や国内総生産（GDP）比 3 % 以上の防衛費増、アメリカ製兵器の爆買いなどの要求に屈せず、コメはもとよりトウモロコシや大豆など農産物の輸入拡大を交渉材料としない態度を貫くべきです。

アメリカの顔色を窺うばかりだった対米従属のツケが回ってきたということでしょう。

う。この問題を契機に日米関係の見直しを求める世論も高まっています。真の国家的自立を回復する好機ではないでしょうか。

重要課題と各党の対応

少数与党の下で、高額療養費の凍結や政治改革関連法、選択的夫婦別姓法案の審議入りなど、国会にも変化が生じました。しかし、それは一部にすぎず、与党に協力する補完政党、とりわけ維新の会と国民民主党のすり寄りには目に余るものでした。

裏金事件への対応では、立憲民主党や共産党は企業・団体献金の禁止、自民党は公開の促進を主張し、国民民主党は公明党とともに献金存続の助け舟を出しました。自民党は参院選で裏金議員 12 人を公認し、無反省ぶりをあらわにしています。

働きすぎを放置する教員給与特別措置法、人事を通じて介入し軍事研究に協力させる日本学術会議法人化法も成立しました。維新が賛成に回り、手を貸したからです。

維新は選択的夫婦別姓についても通称使用を法定化する対案を出し、高校授業料の無償化と社会保障改革での合意を条件に予算案に賛成しています。その後の実務者協議で病床 11 万床削減にも合意しました。参院選の結果次第では連立に加わる可能性があり、裏切りへの批判と警戒が必要です。

年金制度改革では立憲民主党も、物価より低く抑える「マクロ経済スライド」を温存する法案に十分な審議もせず賛成しました。これらの重要課題に対する各党の対応を忘れず、参院選を「業績評価」の機会として活用しなければなりません。国民の要求に応える希望の政治を実現するために。